

人づくりへ「共創戦略」承認

静岡県中部未来懇話会の提言をもとに、県中部地域8市町、商工会議所、大学、NPOで組織された「中部地域経営会議」第8回総会が5月15日、静岡市駿河区のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、会頭、学長、NPO代表ら17人が出席。同会議の調査・研究テーマとして平成30年度にまとめた提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」を承認した。引き続き、本年度の調査・研究テーマを議題にし、今後8市町などで構成するプロジェクト会議で具体的に検討していくことになった。（「人材共創戦略」の要旨は12～16P）

大学拠点にリカレント教育など提言

中部地域経営会議 実現に向け体制協議を

総会は平成30年度事業報告・決算、2019年度事業計画案、



提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略」を承認した中部地域経営会議第8回総会②静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡

予算案の各議案を原案通り承認した。引き続き、30年度研究テーマ「労働力確保と人材育成」を協議したワーキンググループの座長を務めた静岡大学学生支援センター准教授の宇賀田栄次氏が提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」について説明した。

宇賀田氏は人口減少が続く社会の中で人が人を育てる環境をつくることで一人一人が輝く社会が実現できる、人が人をつくる、それが「人材共創戦略」とした。さらに複数の人や異なる組織が同じ目的を共有したうえで出来ることを持ち寄り、力を合わせて行うことを「協働」とすれば「協働」は課題の当事者同士のような小さな範囲でこそ

成果が出るとの考えを示し、小さな協働が独立して取り組んでいるだけでは「部分最適」を追求してしまう恐れもある。すなわち「小さな協働と大きな連携」という枠組みによって「人が人を育てる環境」を持続的なものにできるのではないかという観点で提言をまとめたと述べた。

さらに中部地域の求人・求職状況の変化や障害者雇用、若者の価値観の変化、外国人雇用の課題、労働力確保や人材育成に取り組んでいる県内外の参考事例などを詳述。これらを観点に①大学を拠点としたリカレント教育（若者・学生も交えた）②しずおかキャリア教育連携協議会の設置③企業・地域における外国人材へのキャリア教育的支援の3点を具体的に提言した。

この後、静岡産業大学の大坪檀総合研究所長を議長に提言書に関する討議を行った。静岡商工会議所の酒井公夫会頭は「3つの提言は経済界も意識している非常に的を得たものでリカレント教育に学生や若者を交える

という発想はなかった」とと評価し、「提言で終わるのではもったいない。行政、経済界が一つでも実現していくことが重要だ」と述べた。静岡市の田辺信宏市長も「提言を実行するためにプラットフォームを考えるべきだ」と語り、藤枝市の北村正平市長は「とても参考になる提言だった。地元高校生へのアプローチがUターンにつながることは新たな知見だった」と関心を寄せ、「地元の良いことや魅力を知らないという若者が多い。市だけでは労働力確保、移住定住は限界がある。提言を実効あるものにするには産官学による協働と圏域の連携が最重要課題だ」と指摘した。

島田市の染谷絹代市長は「農業分野を含めて労働力不足に直面し、外国人が年々増えてきた。一番の課題は地域コミュニティが外国人をどう受け入れていくかということだ」と語った。焼津市の中野弘道市長は地域の誉れ、特色を小さい時から教育する地元愛の大切さを語り、「細

かい分析で地域に適した提言だ」と評価した。

静岡大学の石井潔学長は経団連の新たな方針で企業は新卒一括採用の割合を減らし、大学は大きな影響を受けていると指摘し、「今の職場体験学習は学習で終わっている。どこでどういう能力を身に付けたらキャリアを積めるか、キャリア教育はますます重要になる。提言を活かすうえでいろいろな方と連携してキャリアを積む教育を実践していきたい」との考えを示した。

御前崎市の柳沢重夫市長は「人口が減少し、人材不足は深刻。事業所は多くあるが働き手がない」と厳しい現状を説明。牧之原市の横山裕之副市長も「雇用の場はあるが、人材不足は深刻。ぜひリカレント教育を推進してほしい」と述べ、町内に70以上の企業を抱える吉田町の森泉文人副町長も「外国人のリカレント教育に興味を持っている」と話した。川根本町の鈴木敏夫町長は「町の高齢化率は五割と高いが、インドのIT企業の進

出で町が劇的に変わった。広域的な連携が町や住民の安心につながる」と広域連携の推進に期待した。

静岡県立大学の鬼頭宏学長は「小さな協働、大きな連携は重要なことであり、中部地域にどういう空気をつくっていくかに関わる貴重な提案だ」と評価した。その上で「小さな協働は市町の単位ではなくもっと小さな単位から始めていくことが大事だ」とアドバイスした。

島田商工会議所の岩原茂雄会長は提言を具体的に挙げてもらい参考になったと評価し、「高校と行政、会議所などで連携協定を結び、青年部が行っている高校への出前講座は成果が出ている。地区内の職場を選ぶ高校生が多いことにつながっている」と地元で就職できる環境づくりの大切さを語った。藤枝商工会議所の山田壽久会長も「会員企業の九割が中小規模事業所。大生向け企業訪問でバスツアーを行ったが、こんな企業があったのかと非常に好評だった」と

話した。焼津商工会議所の久野匠一会長は「提言に基づいて労働力確保、人材育成を推進していきたい」と語り、「焼津は製造業が多い。水産加工業を中心に飲料、精密機械とか多岐にわたっている。企業は小中高校の職場体験を積極的に受け入れている」と述べた。

NPO法人だっことおんぶの研究所の園田正世理事長は「しずおかキャリア教育連携協議会の設置はぜひお願いしたい。その場合、どう働くかではなく、どう生きていくかを教育する場であってほしい」と要望した。

静岡県中部地域局長の塚本秀綱局長は「中部地域の皆さんと情報の共有化をさせていただき、中部地域はキャリア教育に熱心な地域だと情報発信に取り組んでいく」と語った。

最後に、2019年度の調査・研究テーマについてはプロジェクト会議で具体的に検討していくことを決めた。